

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和46年 7月 1日
(第56期)至昭和46年12月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和47年3月31日提出

会 社 名 東 亜 硝 子 学 工 業 株 式 会 社
英 訳 名 Toagosei Chemical Industry Co., Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 増 田 完 五



本店の所在の場所 東京都港区西新橋1丁目14番1号

(本店事務所) 東京都中央区八重洲5丁目3番1号 電話番号 東京(274)0171(大代表)

連絡者 理事総務部長 石 畠 英 一

もよりの連絡場所

東京都中央区八重洲5丁目3番1号 電話番号 東京(274)0171(大代表)

連絡者 理事総務部長 石 畠 英 一

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数 表紙とも45枚)

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年3月31日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年4月1日	1,611,996 千円	4,800,000 千円	有償 株主割当(2:1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	96,000,000株

発行済株式	記名無記名の別および 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	96,000,000株	50円	東京, 大阪, 名古屋, 福岡, 新潟 各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和46年12月31日現在

平均1人当り持株数約3,248株

区 分	政府および 公共団体	金 融 機 関	証 券 業 者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	1人	52人	47人	135人	16人 (12)	29,298人	29,549人
所有株式数 (イ)	22,000株	21,717,641株	269,852株	14,031,528株	102,178株 (34,178)	59,856,801株	96,000,000株
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.02%	22.62%	0.28%	14.62%	0.11% (0.04)	62.35%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	12人	8人	38人	25人	634人	2,512人	21,101人	5,219人	29,549人
所有株式数 (ハ)	223,198,411株	50,678,797株	8,224,051株	1,566,728株	8,976,534株	14,960,782株	34,346,988株	537,197株	96,000,000株
株主総数に対する (ロ)の割合	0.04%	0.03%	0.13%	0.08%	2.15%	8.50%	71.41%	17.66%	100%
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	23.25%	5.28%	8.57%	1.63%	9.35%	15.58%	35.78%	0.56%	100%

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東 〓 株	東京都中央区日本橋室町2-2	4,414千株	4.60%
朝 日 生 命 保 険 (相)	" 新宿区西新宿1-7-3	2,200	2.29
株 三 井 銀 行	" 千代田区有楽町1-1-2	1,945	2.03
東京海上火災保険株	" 千代田区丸の内3-1-1	1,920	2.00
株 日 本 興 業 銀 行	" 中央区八重洲5-1-1	1,895	1.97
千代田火災海上保険株	" 中央区京橋1-3-1	1,833	1.91
三 井 物 産 株	" 港区西新橋1-2-9	1,780	1.85
千代田生命保険(相)	" 目黒区上目黒2-19-18	1,501	1.56
日 清 紡 績 株	" 中央区日本橋横山町3	1,500	1.56
株 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	1,331	1.39
計 10 名		20,319千株	21.16%

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決 算 年 月	44年 6月	44年12月	45年 6月	45年12月	46年 6月	46年12月
1株当たり配当額	2.50円	2.50円	2.50円	2.50円	2.50円	1.50円
1株当たり税引後 当期損益	3.03円	3.27円	3.84円	2.45円	1.56円	2.14円
1株当たり純資産額	88.42円	89.11円	90.37円	90.19円	89.13円	88.64円
配 当 性 向	83%	76%	65%	102%	160%	70%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
	決算年月	44年 6月	44年12月	45年 6月	45年12月	46年 6月	46年12月
	最 高	82円	96円	85円	86円	67円	56円
	最 低	57円	56円	59円	56円	55円	41円
当該事業年度中最近 6か月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売買高	月 別	46年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	56円	56円	49円	50円	47円	53円
	最 低	53円	46円	43円	43円	41円	44円
	売 買 高	1,185千株	974千株	621千株	750千株	701千株	863千株

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所における取引値および出来高による。

7. 役員の略歴および所有株式

(昭和47年3月31日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	増 田 完 五 (明治41年2月21日) [住所隠蔽]	昭和8年3月 慶応義塾大学(法)卒 昭和18年10月 昭和曹達株式会社入社 昭和19年7月 当社に合併 昭和33年2月 当社取締役就任 昭和41年2月 当社常務取締役就任 昭和45年2月 当社取締役副社長就任 昭和47年2月 当社取締役社長就任(現)	90千株
取締役副社長	宮 村 清 一 (明治42年11月7日) [住所隠蔽]	昭和10年3月 東京工業大学(電気化学)卒 昭和10年3月 昭和曹達株式会社入社 昭和19年7月 当社に合併 昭和23年10月 当社取締役就任 昭和43年2月 当社常務取締役就任 昭和47年2月 当社取締役副社長就任(現)	100千株
常務取締役 (総務・財務担当)	小 森 隆 (大正4年11月23日) [住所隠蔽]	昭和11年3月 大倉高商卒 昭和14年2月 昭和曹達株式会社入社 昭和19年7月 当社に合併 昭和43年2月 当社取締役就任 昭和45年2月 当社常務取締役就任(現)	38千株
常務取締役 (酸素事業部・エンジニアリング事業部担当 名古屋工場長)	永 多 保 信 (明治45年3月19日) [住所隠蔽]	昭和7年3月 横浜高工(電気化学)卒 昭和7年4月 北海曹達株式会社入社 昭和19年7月 当社に合併 昭和39年2月 当社取締役就任 昭和47年2月 当社常務取締役就任(現)	50千株
常務取締役 (開発事業本部長)	江 口 活 太 郎 (大正4年4月7日) [住所隠蔽]	昭和13年3月 東京大学(応用化学)卒 昭和13年4月 昭和曹達株式会社入社 昭和19年7月 当社に合併 昭和43年2月 当社取締役就任 昭和47年2月 当社常務取締役就任(現)	40千株
常務取締役 (人事・購買担当)	尾 崎 惇 (大正6年3月24日) [住所隠蔽]	昭和12年3月 名古屋高商卒 昭和12年4月 矢作工業株式会社入社 昭和19年7月 当社に社名変更 昭和43年2月 当社取締役就任 昭和47年2月 当社常務取締役就任(現)	25千株
取締役 (樹脂事業本部長)	鈴 木 安 丸 (大正4年2月14日) [住所隠蔽]	昭和10年3月 浜松高工(応用化学)卒 昭和10年4月 昭和曹達株式会社入社 昭和19年7月 当社に合併 昭和45年2月 当社取締役就任(現)	11千株
取締役 (化成品事業本部長)	徳 田 外 勇 (大正2年11月6日) [住所隠蔽]	昭和10年3月 富山薬専卒 昭和20年8月 当社に入社 昭和45年2月 当社取締役就任(現)	10千株
取締役 (研究担当 企画部長)	鈴 木 重 成 (大正10年1月16日) [住所隠蔽]	昭和18年9月 名古屋帝大(工学)卒 昭和22年4月 当社に入社 昭和47年2月 当社取締役就任(現)	2千株
取締役 (社長室長)	斎 藤 知 三 (大正9年3月15日) [住所隠蔽]	昭和17年9月 中央大学(法)卒 昭和21年9月 当社に入社 昭和47年2月 当社取締役就任(現)	7千株

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役	鈴 木 脩 (明治 4 3 年 2 月 7 日) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東京大学 (応用化学) 卒 昭和 9 年 4 月 昭和曹達株式会社入社 昭和 2 5 年 1 月 鶴見曹達株式会社入社 昭和 2 6 年 2 月 同社取締役就任 昭和 3 2 年 2 月 同社常務取締役就任 昭和 3 8 年 2 月 同社専務取締役就任 (現) 昭和 4 1 年 2 月 当社取締役就任 (現)	2 3 千株
取 締 役	出 淵 国 保 (明治 4 1 年 5 月 1 日) [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 東北大学 (法文) 卒 昭和 7 年 4 月 矢作水力株式会社入社 昭和 1 3 年 1 月 矢作製鉄株式会社入社 昭和 1 5 年 1 1 月 同社取締役就任 昭和 1 8 年 1 1 月 同社常務取締役就任 昭和 2 3 年 1 2 月 同社専務取締役就任 昭和 2 8 年 1 0 月 同社取締役社長就任 (現) 昭和 4 3 年 2 月 当社取締役就任 (現)	2 5 千株
監 査 役	石 毛 周 三 (明治 3 5 年 1 2 月 2 0 日) [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 早稲田大学 (電気工学) 卒 昭和 3 年 3 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 4 年 1 0 月 北海曹達株式会社入社 昭和 1 9 年 7 月 当社に合併 昭和 2 3 年 1 0 月 当社取締役就任 昭和 4 3 年 2 月 当社監査役就任 (現)	6 5 千株
監 査 役	林 勇 三 (明治 4 3 年 6 月 2 2 日) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 慶応義塾大学 (経) 卒 昭和 9 年 4 月 昭和曹達株式会社入社 昭和 9 年 9 月 鶴見曹達株式会社入社 昭和 2 2 年 2 月 同社取締役就任 昭和 3 8 年 2 月 同社常務取締役就任 昭和 4 5 年 2 月 同社取締役就任 (現) 昭和 4 5 年 2 月 当社監査役就任 (現)	2 6 千株
計	1 4 名		5 1 2 千株

8. 従業員の状況

(昭和46年12月31日現在)

区 分	人 員 ※1	平均年令 (満令) ※2	平均勤続年数	平均給与月額 ※3
事務技術職員(男)	941名	38.8才	18.5年	109,857円
技能職員(男)	2,002	38.2	17.5	76,915
女子職員	283	24.4	6.2	43,122
計 または 平均	3,226名	37.2才	16.8年	83,509円

※1. 人員は在籍社員で、休職者(17名)、川崎有機機への休職出向者(117名)

を除き、出向、待命を含む。

※2. 平均年令は、昭和46年4月1日現在の満年令。

※3. 平均給与月額(税込)は、昭和46年12月分定例給与。(基準外賃金を含み、賞与を含まない。)

労働組合

当社労働組合連合会は、当社の事業所別に組織された本店、名古屋工場(名古屋営業所を含む)、高岡工場、坂出工場(大阪営業所を含む)および徳島工場の5単位組合ならびに川崎有機労働組合により構成され、本店および川崎有機を除く4単位組合は合成化学産業労働組合連合会(日本労働組合総評議会加盟)に加盟している。

組織率はユニオンシヨツプ制をとっているもので100%であるが、職務上組合員から除かれる者があるため、昭和46年12月末現在の組合員は2,965名で全社員に対する組織率は92%である。

当社組合はいずれも中立穏健で、組合活動は健全である。

第2 事業の概況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

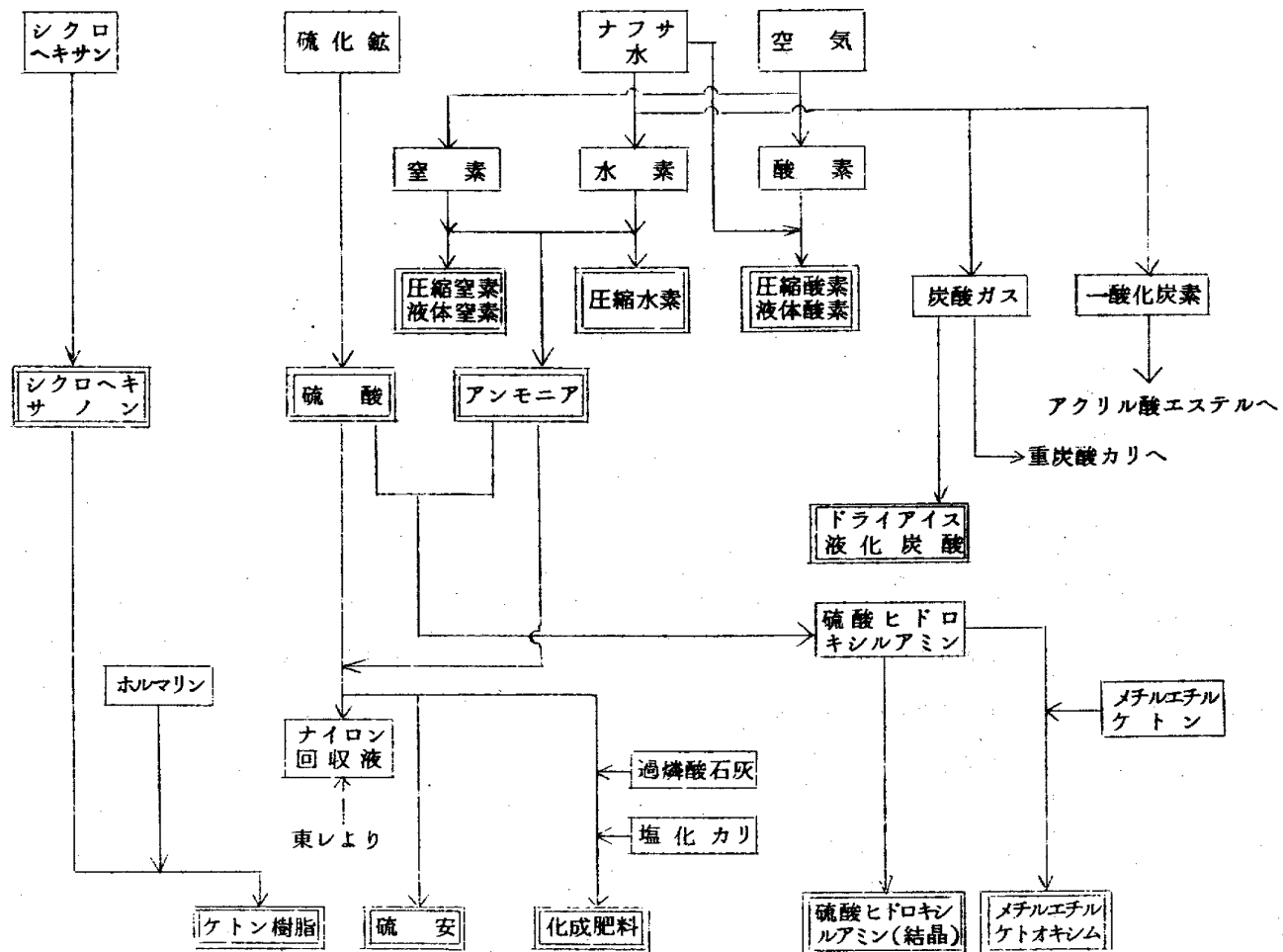
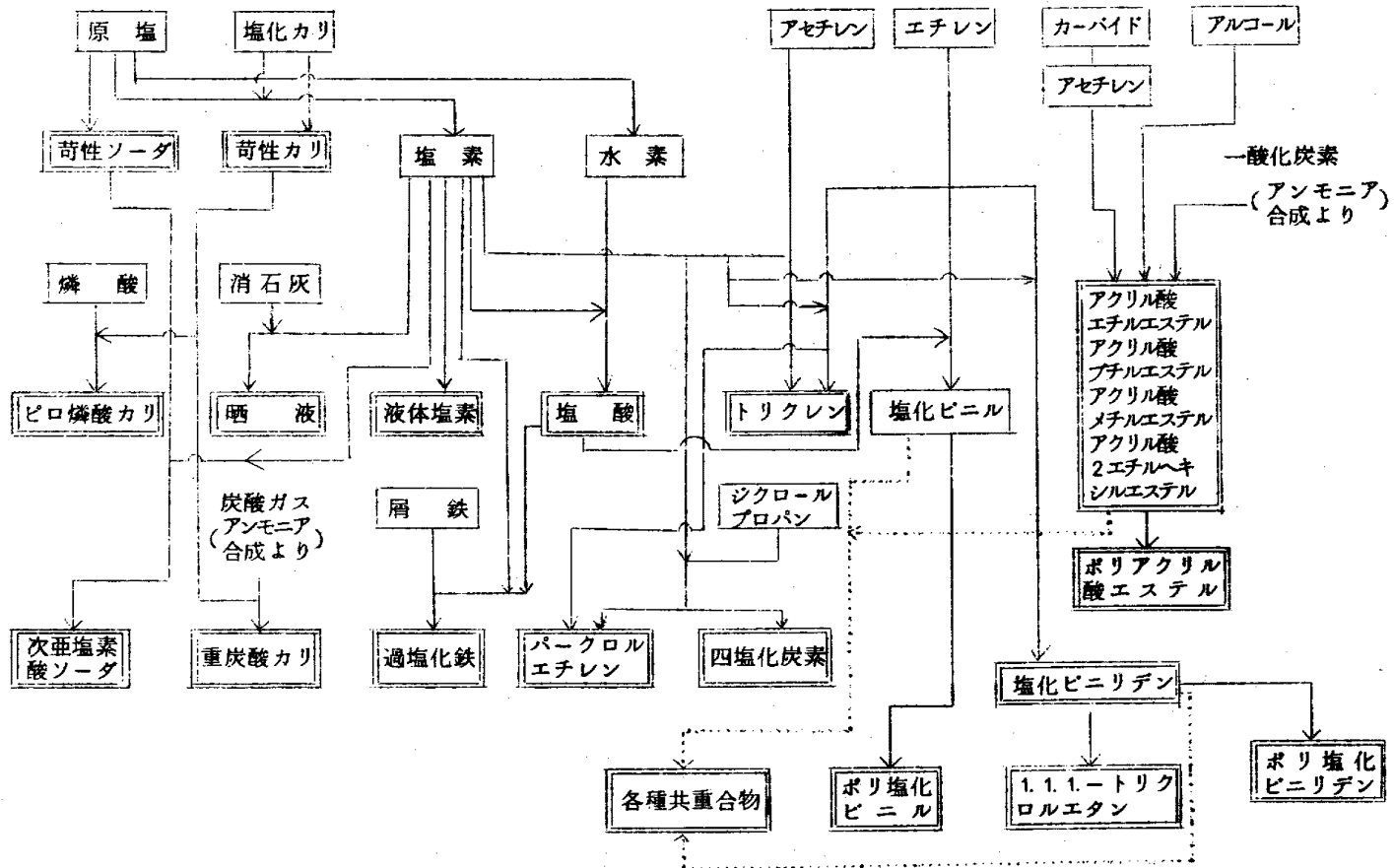
1. 無機及び有機工業薬品、合成樹脂、化学肥料、圧縮及び液化ガスその他各種化学工業品の製造販売
 2. 医薬品、医薬部外品、医療用具、農業薬品、食品添加物、飼料添加物及びこれらに関連する製品の製造販売
 3. 土木建築用及び住宅用資材の製造加工並びに販売
 4. 環境保全用及び化学工業用機械器具装置その他各種機械器具装置の設計、監理、製作、販売、施工、保全整備並びに技術コンサルタント
 5. 前各号に掲げる物品の輸出入
 6. 土木建築工事の設計、監理及び請負
 7. 水質及び大気の実験、騒音の実験、その他各種分析測定並びに公害防止に関連する技術コンサルタント
 8. 産業廃棄物処理の請負並びにその再生品の販売
 9. 倉庫業及び運送取扱業並びにこれらに関連する事業
 10. 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介
 11. 前各号の事業に関連する一切の業務
- 但し 第2号のうち、医薬部外品、農業薬品および飼料添加物の製造販売、第8号、第9号ならびに第10号のうち不動産の売買および仲介は現在営んでいない。

(2) 事業の内容

イ 当社の事業は製造系統により大別して、肥料，ソーダおよび塩素系製品，樹脂，その他工業薬品の各部門に分れているが，これらの部門には他の部門の製品を原料とする連産品および副生物を利用する誘導製品等が包含されている。部門別に製造品目およびその用途ならびに売上高比率をあげると次の通りである。

部 門	製 品 名	用 途	売上高比率 (46/7~12)
肥 料	硫 安 化 成 肥 料 重 炭 酸 カ リ	肥 料 肥 料 タバコ肥料	7.3%
ソーダおよび 塩素系製品	水 銀 法 苛 性 ソーダ 水 銀 法 苛 性 カ リ ピロ磷酸カリほか磷酸塩類 合 成 塩 酸 晒 液 次 亜 塩 素 酸 ソーダ ケ イ 酸 ソーダ 亜 硫 酸 ソーダ 液 体 塩 素 トリクロルエチレン パークロルエチレン 1,1,1-トリクロルエタン 四 塩 化 炭 素 過 塩 化 鉄 液	化学繊維，パルプ，染料，医薬品 アルカリ電池，染料，医薬品 液体洗剤，染色助剤，清罐剤，鍍金 調味料，染料，医薬品 漂 白 漂白，消毒殺菌 鑄型バインダー（商品名：アロンセツト），洗剤 パルプ漂白，染料中間物 漂白，消毒殺菌 金属洗浄，溶剤（商品名：トリクレン） ドライクリーニング，金属洗浄，溶剤 金属洗浄，溶剤（商品名：スリーワン） フロン原料，消火剤，溶剤 写真製版，金属腐蝕，排水処理	40.3%
樹 脂	アクリル酸エステル アクリル系ポリマー 塩 化 ビ ニ ル 樹 脂 塩 化 ビ ニ リ デ ン 系 製 品 アルファシアノアクリレート メチルエチルケトオキシム ケ ト ン 樹 脂 エチレンカーボネート ナ イ ロ ン 樹 脂	アクリル繊維，繊維加工剤，塗料，接着剤，皮革加工剤，紙加工剤，糊料，製紙用粘剤 塗料，紙加工剤，繊維加工剤，接着剤，仕上糊，増粘剤，排水処理用凝集剤 各種プラスチック成型品 セロファン防湿加工，塗料，コンクリート養生剤 瞬間強力接着剤（商品名：アロンアルファ） 塗料皮張防止剤（商品名：ハイアロンM-1） 塗料，合成樹脂，添加剤（商品名：アロンKR） アクリル繊維腰つけ剤，溶剤，可塑剤 成型用樹脂，包装用フィルム，接着剤，フラスナー，漁網，ネット，テグス，人工ヘヤー	36.6%
そ の 他 工 業 薬 品	シクロヘキサノン 硫 酸 ア ン モ ニ ア 硫酸ヒドロキシルアミン ド ラ イ ア イ ス 液 化 炭 酸 酸 素 水 素 窒 素	溶 剤（略称：アノン） 肥料，合成繊維，金属製錬，無機薬品 肥料，合成繊維，冷凍 還元剤，医薬品 冷 凍 鑄物，溶接，清涼飲料水，無機薬品 溶接切断，製鋼 溶接切断，硬化油 罐詰，電球	15.8%

口 製 造 工 程 図



2. 経営上の重要な契約

昭和46年12月31日現在における技術導入契約の状況は次のとおりであります。

契約の相手方	契約の内容	認可年月日	契約期間	対価の支払
アメリカ イ・アイ・デュボン・ド・ ネムール・アンド・カンパ ニー	トリクロールエチレンベース の金属仕上げ方式に関する特 許実施権および技術情報の供 与	昭和39年8月11日	契約調印後10年間	正味販売価格による比例 特許料
フランス インステイチュ・フランセ ・ド・ペトロール・デ・カ ルブラン・エ・リユーブリ フィアン	シクロヘキサンから高純度の シクロヘキサノール、シクロ ヘキサン混合物を製造する技 術の供与	昭和42年2月21日	特に定めはない	認可の日から一定の期限 内に4回分割払
イギリス アライド・コロイド・マニ ユファクチュアーリング・ カンパニー	顔料分散安定剤の製造技術の 供与	昭和43年10月5日	認可の日から5年間	認可の日から一定の期限 内に5回分割払
西ドイツ ファルベンファブリケン・ バイエル・A.G.	エチレン-酢ビ共重合体に塩 化ビニルをグラフト共重合す るグラフト共重合物に関する 製造技術の供与	昭和43年11月4日	最終特許満了の日まで (57年12月4日) ただし、ロイヤリテイ の支払いは54年12 月まで	(1) 契約発効の際、一定 額の一時金 (2) 正味販売価格による 比例特許料
西ドイツ ドクトル・ブラーテ・ゲゼ ルシャフト・ミット・ベシ ユレンクテル・ハフツク	各種ポリアミドのホモポリマ ー、コポリマー製造とその使 用に関する技術の供与	昭和45年1月10日	認可の日から10年間	(1) 認可の日から一定の 期限内に3回分割払の 一時金 (2) 正味販売価格による 比例特許料
西ドイツ バーデイツシエ・アニリン ・ウント・ソーダ・ファブ リック・アクチエンゲゼル シャフト	シクロドテカノンからシクロ ドテカノンオキシムの製造技 術の供与	昭和45年1月19日	認可の日から許諾特許 権有効期間中	(1) 認可後30日以内に 一定額の一時金 (2) 使用或いは処分量に よる比例特許料
アメリカ ユニオン・カーバイド・ コーポレーション	プロピレンを原料とするアク リル酸エステル、アクリル酸 およびアクロレインの製造技 術の供与	昭和45年9月21日	運転開始の日から14 年間又は、契約による 特許権の中に含まれる すべての特許の期間満 了の日、の何れか最初 に到来した日	(1) 認可後および技術情 報入手後、それぞれ30 日以内に一定額の一時 金 (2) 正味販売価格による 比例特許料

第3 営業の状況

1. 概 況

当期の業績は、一段と深刻化した不況の影響をうけて、関連業界からの需要が伸び悩み、加えて、肥料部門の売上減少が重なって、ほぼ前期なみの売上げをあげるにとどまつた。なお、部門別の状況は次のとおりである。

○肥料部門

国内向け肥料が不需要期にあたり、さらに、中国向け硫酸輸出の不振が大きく響き、肥料部門の売上高は、前期に比べ7億1,794万円減少して11億5,248万円にとどまつた。

○ソーダ及び塩素系製品

塩化物が紙パルプ業界の操短等関連業界不振の影響をうけ、また、苛性ソーダは、塩化物の不振により伸び悩んだ。トリクレン、スリーワン等の塩素系有機溶剤は、景気後退の影響を受けながらも、需要期であつたため、前期比12%の増販となつた。このため、ソーダ部門の売上高は63億7,028万円となり、前期より2億1,884万円増加した。

○樹脂部門

アクリル酸エステルおよび塩化ビニルは、景気後退による市況低迷の影響により伸び悩みのうちに推移した。

一方、接着剤関係は、内需、輸出ともに拡販となり、前期に比し32%の売上増加となつた。また、アクリル系の各種重合品は、開発努力によつて、前期比34%の増販となつた。以上により、樹脂部門全体の売上高は57億8,987万円と、前期に比べ4億6,523万円の増加となつた。

○その他工業薬品部門

酸素、窒素などの高圧ガス関連製品は、前期に比べ5,602万円の増加となつた。一方、硫酸、アンモニアなどの工業薬品が関連業界の不振の影響を受けたが、アノン、ハイアロンなどの化成品は、輸出が順調で増販となつたので、この部門の売上高は25億4,300万円と、前期に比べ5,266万円の増加となつた。

2. 生産能力(月産)

(単位: 酸素千 π^3 , その他トン)

製 品 名	4 6 . 6 末 現 在	4 6 . 1 2 末 現 在	備 考
硫 安	3 2,6 0 0	3 2,6 0 0	
化 成 肥 料	5,0 0 0	5,0 0 0	
苛 性 ソ ー ダ	2 1,5 1 2	2 1,5 1 2	
塩 酸	1 6,2 2 7	1 6,2 2 7	
次 亜 塩 素 酸 ソ ー ダ	4 5,9 6 8	4 5,9 6 8	
苛 性 カ リ	7 0 0	7 0 0	
ト リ ク レ ン	3,5 0 0	3,5 0 0	
塩 化 ビ ニ ル	4,6 9 0	4,6 9 0	
ア ク リ ル 酸 エ ス テ ル	3,0 0 0	3,0 0 0	
ア ン モ ニ ア	5,4 8 0	5,4 8 0	
硫 酸	1 2,1 8 0	1 2,1 8 0	
液 体 お よ び 圧 縮 酸 素	1,9 7 0	1,9 7 0	

(注) 1. 硫酸生産能力は100%換算, 苛性ソーダは100%電解液の能力を示す。

2. 生産能力は, その設備の1日当り基準生産能力(アンモニア, 硫酸, 苛性ソーダは通産省の査定基準による)に1カ月の操業日数(定期修理に要する日数を除いた年間稼働日数の $\frac{1}{12}$)を乗じたものである。

3 生 産 実 績

(a) 生産実績および稼働率

(単位：千円)

部門名	製 品 名	第 5 5 期 (46. 1. 1~46. 6. 30)			第 5 6 期 (46. 7. 1~46. 12. 31)		
		金 額	月 平 均	稼 働 率	金 額	月 平 均	稼 働 率
肥料部門	硫 安	1,064,606	177,434	54%	812,772	135,462	45%
	化成肥料その他	456,492	76,082		377,621	62,937	
	計	1,521,098	253,516		1,190,393	198,399	
ソーダ系製品部門	苛性ソーダおよび塩化物	3,462,853	577,142		3,629,110	604,852	
	塩素系溶剤	1,766,901	294,483		1,469,801	244,967	
	その他	479,574	79,930		458,561	76,426	
	計	5,709,328	951,555		5,557,472	926,245	
樹脂部門	塩素系樹脂	1,798,132	299,689		1,652,671	275,445	
	アクリル酸系樹脂	2,479,102	413,184		2,933,816	488,969	
	その他	350,544	58,423		528,404	88,068	
	計	4,627,778	771,296		5,114,891	852,482	
その他工業薬品部門	ア ン モ ニ ア	621,030	103,505	87	578,085	96,348	93
	硫 酸	477,468	79,578	95	446,558	74,426	90
	液体及び圧縮酸素	194,414	32,402		181,371	30,229	
	その他	794,997	132,500		588,179	98,029	
	計	2,087,909	347,985		1,794,193	299,032	
合 計		13,946,113	2,324,352		13,656,949	2,276,158	

(注) 1. 金額は販売単価により自家消費分を除いて算出したものである。

2. 稼働率は当該期の平均生産能力に対する生産実績の比率である。

(b) 原料及び資材の状況

イ. 主要原材料の入手消費状況

(単位：電力千㌥その他トン)

原 料 名	4 5. 1 2. 3 1	4 6. 1 ~ 4 6. 6		4 6. 6. 3 0	4 6. 7 ~ 4 6. 1 2		4 6. 1 2. 3 1
	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
工 業 塩	3 7, 6 8 5	1 5 8, 2 7 2	1 6 3, 2 7 9	3 2, 6 7 8	1 5 8, 1 6 7	1 5 4, 4 2 4	3 6, 4 2 1
塩 化 加 里	5, 4 8 3	7, 5 4 0	1 0, 0 0 3	3, 0 2 0	1 0, 4 8 4	9, 8 3 2	3, 6 7 2
硫 化 鉍	2 0, 5 2 5	5 2, 4 7 9	5 4, 1 5 1	1 8, 8 5 3	4 5, 2 4 8	5 1, 2 4 7	1 2, 8 5 4
電 力	0	4 9 9, 7 1 4	4 9 9, 7 1 4	0	4 8 9, 0 0 8	4 8 9, 0 0 8	0

(注) 電力には次の通り自家発電電力を含む。

4 6 / 1 ~ 6 4, 1 7 6 千㌥ 4 6 / 7 ~ 1 2 2 7 7 千㌥

ロ. 主要原材料価格の推移

(単位：トン当り円)

摘 要	4 5 年 1 2 月	4 6 年 6 月	4 6 年 1 2 月
塩 化 加 里	1 8, 9 8 0	1 8, 7 1 0	1 8, 9 0 0
硫 化 鉍	7, 4 1 0	6, 9 6 0	6, 9 9 0
工 業 塩	4, 5 8 0	4, 5 9 0	4, 3 8 0

(注) 上記価格は平均購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社は受注生産は殆んど行なわず主として見込生産である。

(b) 主要製品の生産計画

昭和47年1月以降6カ月間の生産計画は次の通りである。

(単位：酸素千kgその他トン)

製 品 名	4 7. 1 ~ 4 7. 3	4 7. 4 ~ 4 7. 6
硫 安	4 2, 0 0 0	3 8, 0 0 0
化 成 肥 料	9, 1 0 0	8, 7 0 0
液 体 お よ び 圧 縮 酸 素	3, 3 0 0	3, 3 0 0
苛 性 ソ ー ダ	4 5, 0 0 0	4 7, 0 0 0
ト リ ク レ ン	6, 5 0 0	6, 7 0 0
塩 化 ビ ニ ル	8, 7 0 0	8, 9 0 0
ア ク リ ル 酸 エ ス テ ル	6, 4 0 0	5, 5 0 0
ア ン モ ニ ア	1 3, 0 0 0	1 2, 0 0 0
硫 酸	3 5, 0 0 0	3 0, 0 0 0

5. 販 売 実 績

(a) 主要製品の販売経路

肥料は日本硫安輸出国、全購連、並びに商社を経由して販売している。

その他は商社経由又はユーザーに直接販売している。

(b) 主要製品の販売実績

(単位：数量トン 金額千円)

部門別	製 品 名	摘 要	第 5 5 期 (46. 1. 1 ~ 46. 6. 30)			第 5 6 期 (46. 7. 1 ~ 46. 12. 31)		
			総 額	月 平 均	構成割合	総 額	月 平 均	構成割合
肥料部門	硫 安	数 量	138,262	23,044	11.9	86,448	14,408	7.3
		金 額	1,384,285	230,714		798,175	133,029	
	化成肥料その他	金 額	486,137	81,023		354,310	59,052	
	計	金 額	1,870,422	311,737		1,152,485	192,081	
ソーダ系製品部門	苛性ソーダおよび塩化物	金 額	3,757,342	626,224	38.9	3,733,734	622,289	40.3
		金 額	1,904,150	317,358		2,127,718	354,620	
	その他	金 額	489,946	81,658		508,828	84,804	
	計	金 額	6,151,438	1,025,240		6,370,280	1,061,713	
樹脂部門	塩素系樹脂	金 額	2,357,217	392,869	33.7	2,507,527	417,921	36.6
		金 額	2,609,023	434,837		2,755,478	459,246	
	その他	金 額	358,398	59,734		526,864	87,811	
	計	金 額	5,324,638	887,440		5,789,869	964,978	
その他工業薬品部門	ア ン モ ニ ア	数 量	30,295	5,049	15.5	28,346	4,724	15.8
		金 額	630,490	105,082		571,513	95,252	
	硫 酸	数 量	67,533	11,255		62,668	10,445	
		金 額	522,309	87,051		484,454	80,742	
	液体及び圧縮酸素	金 額	302,872	50,479		306,542	51,090	
	その他	金 額	995,973	165,995		1,141,791	190,300	
	計	金 額	2,451,644	408,607		2,504,300	417,384	
合 計		金 額	15,798,142	2,633,024	100.0	15,816,934	2,636,156	100.0

(c) 輸 出 実 績

当社は肥料、アクリル酸系樹脂、塩素系樹脂、苛性ソーダほかを東南アジア、中国、韓国、米国、豪州方面に輸出しており上記販売実績中輸出額は下表の通りである。

(単位：数量トン 金額千円)

摘 要		第55期(46. 1. 1 ~ 46. 6. 30)		第56期(46. 7. 1 ~ 46.12.31)	
		総 額	販売実績に対す る輸出割合 %	総 額	販売実績に対す る輸出割合 %
硫 安	数 量	99,516	72.0	64,185	74.2
	金 額	844,825	61.0	492,582	61.7
そ の 他	金 額	623,861	—	798,625	—
合 計		1,468,686	9.3	1,291,207	8.2

(d) 主要製品価格の推移

(単位：トン当り円)

製 品 名	昭和45年12月	昭和46年 6月	昭和46年12月	摘 要
硫 安	16,250	16,625	15,825	全購連と業界との取決め価格
液 体 苛 性 ソ ー ダ	23,500	23,500	23,500	市 中 相 場
塩 素 系 溶 剤	75,000	75,000	75,000	"
塩 化 ビ ニ ル	85,000	80,000	80,000	"
アクリル酸エステル	181,000	178,000	175,000	"

第4 設備の状況

1. 設備

(a) 事業所の規模

昭和46年12月31日現在

工場名	主要生産品目	土 地		建 物		機械装置	その他の 有形固定 資産	有形固定 資産合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
名古屋工場	アソモニア 硫酸安 化成肥料 メチルエチルケトオキシム 水銀法苛性ソーダ 塩酸 液体塩素 次亜塩素酸ソーダ 亜硫酸ソーダ 過塩酸化鉄 アクリル酸エステル 液体酸素 液体窒素	946,854	1,894,555	143,907	1,681,368	5,554,708	888,934	10,019,565	1,411
高岡工場	水銀法苛性ソーダ 晒液 塩酸 液体塩素 次亜塩素酸ソーダ 重炭酸カリ トリクレン アロニアルファ ビニル系ラテックス	259,026	12,242	29,363	128,501	504,598	143,928	789,269	325
坂出工場	水銀法苛性ソーダ 次亜塩素酸ソーダ 晒液 塩酸 液体塩素	109,507	59,092	16,832	28,394	493,354	37,439	618,279	173
徳島工場	水銀法苛性ソーダ 塩酸 液体塩素 次亜塩素酸ソーダ トリクレン パークロルエチレン 塩化ビニル 1.1.1-トリクロルエタン	294,019	196,811	34,428	412,210	3,728,568	238,140	4,575,729	463
本店		23,731	191,968	(770) 10,340	155,673	2,291	95,878	445,810	735
大宮営業所		13,467	9,596	(446) 2,306	39,762	-	56,673	106,031	66
名古屋営業所		-	-	(542) -	-	-	-	-	53
計		1,646,604	2,364,264	237,176	2,445,908	10,283,519	1,460,992	16,554,683	3,226

(注) 1. 本表中括弧内は借用中のもので、括弧外記載の外数である。

2. 本表中の有形固定資産合計額には建設仮勘定を含んでいない。

(b) 主要機械設備

部門別	主要生産品目	主要機械装置	基 数	生産能力(トン/月)
肥料部門	硫酸安	回収法硫酸蒸発缶	14基	32,600
	化成肥料	造粒乾燥機	1基	5,000
	重炭酸カリ	反応冷晶装置	1式	500
ソーダ及び塩素系部門	水銀法苛性ソーダ	電 解 槽	286槽	21,512
	塩 酸	合 成 装 置	11基	16,227
	液体塩素	塩素ガス液化装置	10基	10,290
	次亜塩素酸ソーダ	反 応 装 置	19基	45,968
	トリクレソ	製 造 装 置	2式	3,500
	1.1.1.トリクロルエタン	"	1式	1,500
樹脂部門	塩化ビニル	ポリマー重合装置	2式	4,690
	アクリル酸エステル	製 造 装 置	1式	3,000
その他工業部門	アンモニア	合 成 炉	1基	5,480
	硫 酸	転 化 炉	3基	12,180
	液体及び圧縮酸素	圧 縮 機	4基	千 ^m 1,970
		液酸液室分離装置	2基	

2. 設備の新設、拡充または改修およびそれらの計画

現在実施中の主な新設、拡張工事の内容は次のとおりである。

昭和46年12月31日現在

工場名	工事内容	予算額	既支出額	着 工	完成予定	完成後の 増加能力	摘 要
名古屋工場	名古屋8号地水面 購入及び埋立工事 (123,241 ^m)	百万円 1,058	百万円 642	44年 4月	47年 3月	—	
徳島工場	有機塩化物廃液 焼却処理設備新設	273	—	46年11月	47年 7月	—	

(注) 上記の資金調達は、自己資金、社債及び借入金によりまかなう計画である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

名古屋工場における原油法及び製鉄炉ガス法アンモニア製造設備は、原料転換計画の実施により廃棄した。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表（第55期及び第56期）は昭和38年11月27日改正施行の「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」に依り作成したものである。
2. 第56期（自昭和46年7月1日至昭和46年12月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

東 亜 合 成 化 学 工 業 株 式 会 社
取締役社長 増 田 完 五 殿

作 成 日 昭和 47 年 3 月 18 日
事 務 所 々 在 地 東京都中央区銀座 6 丁目 16 番 9 号
監 査 法 人 の 名 称 監 査 法 人 太 田 哲 三 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士 松 尾 義 雄 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている東亜合成化学工業株式会社の昭和 46 年 7 月 1 日から昭和 46 年 12 月 31 日までの第 56 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の点を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

有形固定資産の減価償却費の計上方法について、従来、定率法を採用してきたが、この有価証券報告書 26 頁に記載のとおり、当期より定額法に変更した。なお、この変更により当期の減価償却費は、従来の方法に比し 7 / 7,066 千円減少して計上されている。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表は東亜合成化学工業株式会社の昭和 46 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

借 方 科 目	第55期(昭和46年6月30日現在)			第56期(昭和46年12月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
資 産 の 部			%			%
I 流動資産						
1. 現金および預金		4,518,004			4,754,073	
2. 受取手形※1		3,154,302			2,553,089	
3. 関係会社受取手形※1		568,037			594,319	
4. 売掛金		2,045,296			2,126,960	
5. 関係会社売掛金		445,293			650,394	
6. 製品		2,670,856			2,637,246	
7. 半製品		88,066			118,403	
8. 原材料		683,811			531,038	
9. 仕掛品		15,266			59,438	
10. 貯蔵品		404,415			391,189	
11. 前渡金		3,182			4,296	
12. 前払費用		14,812			14,747	
13. その他流動資産						
1. 関係会社短期貸付金	266,808			114,735		
2. " 未収入金	79,767			115,949		
3. その他	179,324	525,899		229,943	460,627	
14. 貸倒引当金		△ 198,100			△ 203,000	
流動資産計		14,939,139	35.6		14,692,819	35.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※2						
1. 建物	4,589,115			4,643,475		
減価償却引当金	2,169,200	2,419,915		2,197,567	2,445,908	
2. 構築物	1,807,148			1,856,813		
減価償却引当金	863,204	943,944		870,124	986,689	
3. 機械装置	3,334,695			3,212,057		
減価償却引当金	23,724,420	9,622,275		21,837,051	10,283,519	
4. 車輦運搬具	480,990			496,406		
減価償却引当金	332,029	148,961		340,124	156,282	
5. 工具器具備品	1,362,761			1,369,665		
減価償却引当金	1,052,963	309,798		1,051,644	318,021	
6. 土地		23,788,58			23,642,64	
7. 建設仮勘定		23,160,37			14,550,26	
有形固定資産計		18,139,788	43.2		18,009,709	43.1
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		23,281			22,798	
2. 設備利用権		33,990			32,483	
無形固定資産計		57,271	0.1		55,281	0.1
(3) 投資						
1. 投資有価証券※3		1,649,903			1,683,904	
2. 関係会社株式※3		2,923,991			3,147,266	
3. 出資金		8,100			8,100	
4. 長期貸付金		205,167			254,359	
5. 従業員長期貸付金		147,129			155,752	
6. 関係会社長期貸付金		2,920,723			2,813,105	
7. その他の投資		487,029			444,948	
投資計		8,342,042	19.9		8,507,434	20.4
固定資産計		26,539,101	63.2		26,572,424	63.6
III 繰延勘定						
1. 長期前払費用		507,698			494,715	
繰延勘定計		507,698	1.2		494,715	1.2
合 計		41,985,938	100.0		41,759,958	100.0

(単位: 千円)

貸 方 科 目	第55期(昭和46年6月30日現在)			第56期(昭和46年12月31日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		3,937,356			3,531,180	
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		619,865			830,910	
3. 買 掛 金		1,355,963			1,449,930	
4. 関 係 会 社 買 掛 金		748,807			504,702	
5. 短 期 借 入 金		1,415,000			1,785,000	
6. 1年以内に償還される社債(担保付)		597,000			840,000	
7. 1年以内に返済される長期借入金 (一部担保付)		2,455,393			2,727,537	
8. 未 払 金		1,235,587			395,483	
9. 未 払 費 用		1,033,361			545,831	
10. 前 受 金※4		21,640			437,650	
11. 預 り 金		92,527			122,125	
12. 納 税 引 当 金		-			25,000	
13. そ の 他 流 動 負 債						
1. 設備関係支払手形	1,198,319			974,362		
2. 従業員預り金	1,478,610			1,647,404		
3. そ の 他	63,861	2,740,790		60,682	2,682,448	
流 動 負 債 計		16,253,289	38.7		15,877,796	38.0
II 固 定 負 債						
1. 社 債(担保付)		3,880,500			3,914,000	
2. 長期借入金(一部担保付)※5		9,548,381			9,647,415	
3. 退職給与引当金※6		2,907,313			3,017,475	
4. 住宅関係割賦金		481,037			454,313	
固 定 負 債 計		16,817,231	40.1		17,033,203	40.8
III 特 定 引 当 金						
1. 海外市場開拓準備金※7		111,246			107,705	
2. 特別償却準備金※8		248,000			232,000	
特 定 引 当 金 計		359,246	0.8		339,705	0.8
負 債 計		33,429,766	79.6		33,250,704	79.6
資 本 の 部						
I 資 本 金		4,800,000	11.4		4,800,000	11.5
(授 権 株 数) (240,000,000株)				(240,000,000株)		
(発 行 済 株 式 数) (96,000,000株)				(96,000,000株)		
II 資 本 剰 余 金		64,016	0.2		64,016	0.2
資 本 準 備 金	64,016			64,016		
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		810,000			835,000	
2. 任 意 積 立 金		2,557,000			2,553,000	
特別償却積立金	72,000			68,000		
別 途 積 立 金	2,485,000			2,485,000		
3. 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		325,156			257,238	
利 益 剰 余 金 計		3,692,156	8.8		3,645,238	8.7
資 本 計		8,556,172	20.4		8,509,254	20.4
合 計		41,985,938	100.0		41,759,958	100.0

(脚 注)

※ 1. このほか受取手形割引高 昭和46年6月30日現在 昭和46年12月31日現在
5,166,962千円 5,799,267千円

※ 2. 固定資産中、名古屋工場工場財団および徳島工場工場財団(簿価46年6月期末13,829,471千円、46年12月期末14,654,406千円)は下記債務のため抵当権が設定されている。

	昭和46年6月30日現在	昭和46年12月31日現在
社 債	4,477,500千円	4,754,000千円
長 期 借 入 金	7,342,050	7,289,950

※ 3. イ 上場株式の評価基準については移動平均法による低価法によっている。

ロ このうち担保に供しているものは次の通りである。

	昭和46年6月30日現在	昭和46年12月31日現在
投資有価証券(簿価)	380,872千円	463,437千円
関係会社株式(簿価)	392,700	392,700
(債務の名称および金額)		
長 期 借 入 金	350,000	293,000

※ 4. 46年12月期末前受金の主なものは、日本硫安輸出株式会社383,720千円である。

※ 5. 長期借入金のうちには、下記の外貨建借入金を含んでいる。尚これらについては、決算日の為替相場による円換算額を付している。

ナショナルバンク オブ デトロイト	100万米ドル
インターナショナル ファイナンスング CO., LTD.	125万スイスフラン
ドレスナーバンク A・G	286万ドイツマルク

※ 6. 退職給与引当金の設定基準は税法基準である。

繰入方法 期末退職金要支給額の1/2を限度とする前期末と当期末の退職金要支給額の増差額(但し年間通算方式)

取崩方法 前期末の退職金要支給額

尚税法上の累積限度額は第55期3,042,204千円、第56期3,017,157千円である。

※ 7. 海外市場開拓準備金は、租税特別措置法に基づき設定したものであり、第55期及び第56期とも繰入限度額を計上した。

※ 8. 特別償却準備金は、租税特別措置法43条及び44条に基づき設定したものである。

※ 9. 偶発債務として次の保証債務がある。

	昭和46年6月30日現在	昭和46年12月31日現在
東亜樹脂工業(株) 銀行借入保証	791,700千円	803,470千円
" 受手銀行割引保証	769,805	918,253
東洋電化工業(株) 銀行借入保証	265,500	279,000
" 受手銀行割引保証	180,000	153,500
協寺岡製作所 銀行借入保証	719,200	1,096,500
" 受手銀行割引保証	428,608	639,826
日本純薬(株) 銀行借入保証	97,500	110,100
川崎有機(株) 銀行借入保証	1,376,000	1,527,600
セントラル化学(株) 銀行借入保証	647,800	813,560
日本リルサン(株) 銀行借入保証	275,769	50,255
計	5,551,882	6,392,064

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第55期(46.1.1~46.6.30)			第56期(46.7.1~46.12.31)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
I 売 上 高						
1. 総 売 上 高	15,880,811			15,899,586		
2. 売上値引および戻り高	82,669	15,798,142	100	82,652	15,816,934	100
II 売 上 原 価 ※1						
1. 製品半製品期首棚卸高	2,713,938			2,758,922		
2. 当期製品購入高	1,983,358			2,240,571		
3. 当期製品半製品製造原価	10,670,992			10,018,740		
合 計	15,368,288			15,018,233		
4. 製品半製品期末棚卸高	2,758,922			2,755,649		
5. 低価法による仕掛品評価減	1,039	12,610,405	79.8	468	12,263,052	77.5
売 上 総 利 益		3,187,737	20.2		3,553,882	22.5
III 販売費および一般管理費						
1. 運 送 費	818,840			837,995		
2. 入 目 費	5,772			3,350		
3. 販 売 手 数 料	248,510			142,081		
4. 支 払 保 管 料	30,815			29,693		
5. 役 員 報 酬	28,560			29,100		
6. 従 業 員 給 与	731,798			762,522		
7. 退職給与引当金繰入額	98,184			107,269		
8. 法 定 福 利 費	34,078			40,245		
9. 減 価 償 却 費	96,828			53,573		
10. 賃 借 料	64,825			65,905		
11. 修 繕 費	22,722			22,937		
12. 消 耗 品 費	87,994			95,235		
13. 通 信 交 通 費	67,194			65,813		
14. 交 際 費	41,097			39,882		
15. 租 税 課 金	21,123			9,890		
16. 広 告 宣 伝 費	52,346			59,523		
17. 特 許 使 用 料	9,758			1,226		
18. 雑 費 ※2	151,488			162,134		
19. 他勘定振替高および控除項目 ※3	△ 52,818	2,559,114	16.2	△ 68,102	2,460,271	15.6
営 業 利 益		628,623	4.0		1,093,611	6.9
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息および割引料	158,084			131,893		
2. 関係会社受取利息および割引料	118,416			153,693		
3. 受 取 配 当 金	44,415			52,487		
4. 関係会社受取配当金	189,810			118,099		
5. 前期原材料購入価格精算益	39			10,729		
6. 有価証券売却益	73,114			5,377		
7. 所 得 税 等 還 付 金	26,727			49,697		
8. 雑 収 入 ※4	74,314	684,919	4.3	115,961	637,936	4.0
当 期 総 利 益		1,313,542	8.3		1,731,547	10.9
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息および割引料	959,385			943,565		
2. 社 債 利 息	170,761			176,571		
3. 社債発行差金償却	-			13,750		
4. 貸倒引当金繰入額	-			4,900		
5. 法人事業税引当額	-			12,000		
6. 受取利息等に対する源泉税	47,271			41,620		
7. 輸出硫安損失分担金	-			125,903		
8. 前期販売価格修正損	74,445			12,802		
9. 原 価 差 額	-			50,729		
10. 雑 支 出 ※5	60,913	1,312,775	8.3	80,199	1,462,039	9.2
当 期 純 利 益		767	-		269,508	1.7

※ 1. 棚卸資産の棚卸方法および評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸と実地棚卸との併用

評価基準 ～ 製品，半製品，仕掛品は総平均法による低価法

原材料，貯蔵品は総平均法による原価法

低価法による減価額 ～ 売上原価の中には低価法による製品，半製品の評価減額が第55期91,341千円，

第56期94,372千円含まれている。

※ 2. 雑費は図書費，光熱費，委託加工料等である。

※ 3. 試験研究試作品および費用戻入である。

※ 4. 雑収入の主なもの

	第55期	第56期
固定資産賃貸料	16,549千円	29,634千円
不用品売却益	1,880	14,477
団体生命保険金	7,680	11,830
投資信託分配金	235	4,170

※ 5. 雑支出の主なもの

	第55期	第56期
社債関係費用	11,303千円	19,841千円
遊休設備費	11,773	12,086
苛性ソーダ輸出調整分担金	3,300	—
製品棚卸欠減損	19,455	21,232

※ 6. 第56期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

当社は従来旺盛な技術革新に対処し，原料転換に伴うスクラップアンドビルドを推進してきた。この時期には早期償却可能な定率法が相応わしいものであつたが，原料転換及び大規模の新增設工事が一段落したので減価償却費の費用配分を適正にするため，償却方法を変更したものである。

なお，減価償却額は従来の定率法を採用した場合に比較して717,066千円減少している。

製造原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第55期(46.1.1~46.6.30)		第56期(46.7.1~46.12.31)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
材 料 費	5,991,303	54.9	5,908,641	57.2
労 務 費	1,955,859	17.9	1,991,749	19.3
経 費				
減価償却費	1,495,139		881,436	
その他の	1,469,069		1,551,790	
	2,964,208	27.2	2,433,226	23.5
当期総製造費用	10,911,370	100.0	10,333,616	100.0
仕掛品期首棚卸高	27,192		15,266	
合 計	10,938,562		10,348,882	
他勘定振替高	△ 251,265		△ 270,236	
仕掛品期末棚卸高	△ 16,305		△ 59,906	
当期製造原価	10,670,992		10,018,740	

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算による。

2. 他勘定振替高のうち主なものは自家消費及び欠減である。

(3) 剰余金計算書

(単位：千円)

摘 要	第55期(46.1.1~46.6.30)		第56期(46.7.1~46.12.31)	
I 前期未処分利益剰余金		448,143		325,156
II 前期利益剰余金処分類 ※1		273,000		273,000
繰越利益剰余金		175,143		52,156
III 繰越利益剰余金増加額				
1. 固定資産売却益	46,981		—	
2. 特別償却準備金取崩額	16,000		16,000	
3. 海外市場開拓準備金取崩額	4,419		3,541	
4. 特別償却積立金取崩額	4,000		4,000	
5. 固定資産譲渡特別勘定取崩額	115,000		—	
6. 円切上げによる為替差益	—	186,400	48,770	72,311
IV 繰越利益剰余金減少額				
1. 固定資産処分損※2	—		119,754	
2. 有価証券評価損	1,176		3,983	
3. スイスフラン切上げによる為替差損	14,900		—	
4. 更正決定による法人税等	21,078	37,154	—	123,737
繰越利益剰余金期末残高		324,389		730
当期純利益		767		269,508
当期末処分利益剰余金		325,156		270,238
法人税等引当額※3		—		13,000
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		325,156		257,238
(うち、未処分利益剰余金) (当期増加高)		(150,013)		(205,082)

※ 1. 第54期利益剰余金処分類は、次のとおりである。

(1)利益準備金25,000千円 (2)配当金240,000千円 (3)役員賞与金8,000千円 計273,000千円

※ 2. 第56期固定資産処分損の主なものは、原油法及び製鉄炉ガス法アンモニア製造設備等の廃棄によるものである。

※ 3. 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	第55期(46.1.1~46.6.30)		第56期(46.7.1~46.12.31)	
I 当期末処分利益剰余金		325,156		257,238
II 利益剰余金処分類				
1. 利益準備金	25,000		15,000	
2. 配当金	240,000		144,000	
3. 役員賞与金	8,000	273,000	6,000	165,000
III 次期繰越利益剰余金		52,156		92,238

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表(投資有価証券)

株	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	矢作製鉄	50円	3,800,000株	175,533千円	175,533千円		
式	三井銀行	50	1,920,000	89,400	89,400		
	東海銀行	50	1,717,800	83,760	83,760		
	日本興業銀行	50	1,056,000	51,750	51,750		
	百十四銀行	50	228,000	11,084	11,084		
	横浜銀行	50	270,000	13,350	13,350		
	日本長期信用銀行	500	45,042	22,521	22,521		
	三井信託銀行	50	320,000	16,400	16,400		
	大和証券	50	563,438	28,172	24,172		
	三井物産	50	492,000	37,964	37,964		
	東海電極	50	461,250	25,263	21,833		
	電気化学工業	50	424,320	27,309	25,792		
	日本金属工業	50	1,068,600	57,764	51,293		
	名古屋港木材倉庫	50	405,420	25,677	25,677		
	大同製鋼	50	703,125	35,978	34,256		
	名古屋臨海鉄道	500	30,000	15,000	15,000		
	東レ	50	642,600	66,726	63,103		
	三洋貿易	50	250,000	25,200	25,200		
	丸住製紙	50	200,000	20,000	20,000		
	ヤマト化学工業	50	600,000	30,000	30,000		
	日本鉱業	50	390,000	22,510	22,210		
	名古屋酸素センター	500	30,000	15,000	15,000		
	共和レザー	50	311,000	20,421	19,501		
	丸登化成	50	225,000	11,250	11,250		
	東海興業	50	238,000	11,900	11,900		
	液化炭酸	50	250,000	12,500	12,500		
	野村証券	50	195,259	9,763	9,763		
	富士薬品工業	1,000	10,000	10,000	10,000		
	セントラル化学	500	600,000	300,000	300,000		
	その他47銘柄			2,122,682	149,191	125,914	
		計		19,569,536	1,421,386	1,376,126	
	公社債・ 国債及び 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		電信電話債券	3,645千円	1,760千円	1,760千円		
鉄道利用債券		1,000	995	995			
割引農林債券		73,000	68,934	68,934			
利付興業債券		50,000	49,750	49,750			
利付商工債券		23,000	22,940	22,940			
長期信用債券		4,000	4,000	4,000			
	計	154,645	148,379	148,379			
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額	貸借対照表 計上額	摘要			
	投資信託受益証券(大和証券)	62,025千円	62,025千円				
	”(その他7社)	10,374	10,374				
	貸付信託(中央信託)	80,000	80,000				
	”(その他2社)	5,500	5,500				
	その他	1,500	1,500				
	計	159,399	159,399				

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は、上場株式は低価法、その他は原価法によっている。

(b) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	4,589,115	71,457	17,097	4,643,475	2,197,567	2,445,908
構築物	1,807,148	82,660	32,995	1,856,813	870,124	986,689
機械装置	3,334,669	1,624,927	285,105	3,210,570	2,183,705	1,026,865
車両運搬具	480,990	17,709	2,293	496,406	340,124	156,282
工具器具備品	1,362,761	53,660	46,756	1,369,665	1,051,644	318,021
土地	2,378,858	12,838	27,432	2,364,264	-	2,364,264
建設仮勘定	2,316,037	1,069,674	1,930,685	1,455,026	-	1,455,026
合計	46,281,604	2,932,925	4,908,310	44,306,219	26,296,510	18,009,709

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額及び減少額には建設前渡金の振替額が含まれている。

2. 増加の主な内訳は次の通りである。

(機械装置)名古屋工場	苛性ソーダ製造設備	648,780千円
"	酸化鉄製造設備	168,414 "
"	ナイロンフィルム製造設備	65,796 "
(建設仮勘定)名古屋工場	8号地水面埋立工事	94,150 "

3. 減少の主な内訳は次の通りである。

(機械装置)名古屋工場	シクロヘキサノン製造設備	1,210,989 "
"	原油法アンモニア製造設備	1,381,810 "

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表規則第120条により省略

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位:千円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株 鶴見曹達	50	7,600,000	352,000	352,000	-	-	-	-	7,600,000	352,000	352,000
東亜樹脂工業	50	8,000,000	400,000	400,000	-	-	-	-	8,000,000	400,000	400,000
東洋電化工業	50	2,000,000	80,000	80,000	-	-	-	-	2,000,000	80,000	80,000
寺岡製作所	500	723,904	362,952	362,952	-	-	-	-	723,904	362,952	362,952
日本アクリル化学	500	576,000	288,000	288,000	-	-	-	-	576,000	288,000	288,000
日本純薬	50	922,450	45,989	45,989	-	-	-	-	922,450	45,989	45,989
東京有機化学工業	500	642,600	589,050	589,050	160,650	80,325	-	-	803,250	669,375	669,375
東亜興業	500	50,000	25,000	25,000	-	-	-	-	50,000	25,000	25,000
電工徳島	500	50,000	25,000	25,000	-	-	-	-	50,000	25,000	25,000
堺合成	500	5,000	2,500	2,500	-	-	-	-	5,000	2,500	2,500
川崎有機	500	1,400,000	700,000	700,000	-	-	-	-	1,400,000	700,000	700,000
名古屋カレット	500	30,000	15,000	15,000	30,000	15,000	-	-	60,000	30,000	30,000
日本リルサン	1,000	36,000	36,000	36,000	108,000	108,000	-	-	144,000	144,000	144,000
春日井化成	500	5,000	2,500	2,500	-	-	-	-	5,000	2,500	2,500
東亜振興	500	-	-	-	39,900	19,950	-	-	39,900	19,950	19,950
計		22,040,954	2,923,991	2,923,991	338,550	223,275	-	-	22,379,504	3,147,266	3,147,266

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原則として原価法によっている。

(注) 2. 上表の当期末残高及び債権総額の合計額又は債務総額がそれぞれ資産総額又は負債及び資本の合計額の100分の1をこえる関係会社との関係内容は、次の通りである。

尚、関係会社に対する売上高が当社売上高総額の100分の20をこえる会社については該当がない。

- 東亜樹脂工業(株)との関係
1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数8,000,000株の全株を所有している。
 2. 取引関係 同社の原料である塩化ビニルを当社より供給している。
 3. その他 兼任取締役 1名 兼任監査役 1名
- 佛寺岡製作所との関係
1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数800,000株のうち、723,904株(90.5%)を所有している。
- 川崎有機(株)との関係
1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数2,000,000株のうち、1,400,000株(70%)を所有している。
 2. その他 関東地区における塩素系溶剤並びに塩化ビニルの需要に対処するために設立したものである。
兼任取締役 2名 兼任監査役 1名
- 東京有機化学工業(株)との関係
1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数1,890,000株のうち、803,250株(42.5%)を所有している。
 2. その他 兼任取締役 2名 兼任監査役 1名

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保
短期	東洋電化工業	17,000	1,730	-	18,730	別途協議	なし
	日本リルサン	156,228	-	156,228	-		
	計	173,228	1,730	156,228	18,730		
長期	川崎有機	(2,314,760 -)	-	50,000	(2,264,760 -)	昭53.12.31	なし
	東亜樹脂工業	(223,624 -)	-	-	(223,624 -)	別途協議	"
	寺岡製作所	(48,000 327,400 -)	-	114,000	(60,000 213,400 -)	昭51.12.31	"
	日本純薬	(32,700 119,784 -)	-	16,350	(26,700 103,434 -)	昭51.5.31	"
	東亜興業	(9,380 11,315 -)	-	5,510	(5,805 5,805 -)	昭47.9.30	"
	堺合成	(3,500 17,420 -)	-	3,523	(3,500 13,897 -)	昭50.9.30	"
	東亜振興	(- -)	84,190	-	(84,190 -)	別途協議	"
	計	(93,580 3,014,303 -)	84,190	189,383	(96,005 2,909,110 -)		

(注) 残高欄上段括弧内金額(内数表示)は、1年以内に返済されるため、貸借対照表においては流動資産として掲げてある。

(g) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行 価 格	利率	担保(種類、目的物) および順位	償 還 期 限	摘 要
第5回物上担保付 ち 号 社 債	40. 1.25	240,000	108,000	(132,000) 132,000	98.75	7.3	名古屋工場工場財団第1順位 及び徳島工場工場財団第1順位	47. 1.25	資金使途 設備資金
り "	40. 7.25	200,000	80,000	(120,000) 120,000	98.75	7.3	"	47. 7.25	"
ぬ "	40.10.25	250,000	100,000	(150,000) 150,000	98.75	7.3	"	47.10.25	"
る "	41. 1.25	230,000	80,500	(23,000) 149,500	98.75	7.3	"	48. 1.25	"
を "	41. 4.25	400,000	140,000	(40,000) 260,000	98.75	7.3	"	48. 4.25	"
第6回物上担保付 い 号 社 債	41. 7.25	400,000	120,000	(40,000) 280,000	98.75	7.3	名古屋工場工場財団第2順位 及び徳島工場工場財団第2順位	48. 7.25	"
ろ "	41.10.25	400,000	120,000	(40,000) 280,000	98.75	7.3	"	48.10.25	"
は "	42. 1.25	400,000	100,000	(40,000) 300,000	98.75	7.3	"	49. 1.25	"
に "	42. 7.25	500,000	100,000	(50,000) 400,000	98.75	7.3	"	48. 7.25	"
ほ "	42.10.25	500,000	100,000	(50,000) 400,000	98.75	7.3	"	48.10.25	"
へ "	43. 5.25	450,000	67,500	(45,000) 382,500	98.25	7.3	"	50. 5.25	"
と "	43.10.25	500,000	50,000	(50,000) 450,000	98.25	7.3	"	50.10.25	"
ち "	44. 9.25	600,000	-	(60,000) 600,000	97.75	7.3	"	51. 9.25	"
り "	45.10.24	350,000	-	(-) 350,000	97.25	7.6	"	52.10.24	"
第7回物上担保付 1 号 社 債	46. 7.24	500,000	-	(-) 500,000	97.25	7.6	名古屋工場工場財団第3順位 及び徳島工場工場財団第3順位	53. 7.24	"
計		5,920,000	1,166,000	(840,000) 4,754,000					

(注) 未償還残高欄上段括弧内金額840,000千円(内数表示)は、1年以内に償還されるため貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

(h) 長期借入金明細表

(単位:千円)

(単位：千円)									
借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		摘要			
					うち1年内返済予定額	使途	返済期限	返済方法	担保
日本開発銀行	891,800	-	175,600	716,200	331,200	設備資金	51.3	分割払	名古屋・徳島工場財団
日本興業銀行	1,800,000	180,000	120,000	1,860,000	276,000	"	52.3	"	"
	200,000	-	40,000	160,000	80,000	株式取得	48.5	"	有価証券
三井銀行	800,000	50,000	71,000	779,000	156,000	設備資金	52.9	"	名古屋・徳島工場財団
東海銀行	747,000	60,000	48,000	759,000	136,500	"	53.8	"	"
三井信託銀行	1,280,000	140,000	92,000	1,328,000	334,000	"	53.9	"	"
中央信託銀行	825,000	110,000	67,000	868,000	158,000	"	52.9	"	"
日本信託銀行	264,500	110,000	38,000	336,500	102,500	"	51.9	"	"
東洋信託銀行	100,000	-	-	100,000	-	"	52.10	"	"
阿波銀行	242,500	-	16,500	226,000	26,000	"	51.1	"	"
	43,750	-	12,500	31,250	25,000	長期運転資金	48.3	"	"
百十四銀行	145,000	-	15,000	130,000	30,000	設備資金	51.3	"	"
四国銀行	92,500	-	16,500	76,000	32,250	"	51.5	"	"
農林中央金庫	110,000	-	30,000	80,000	60,000	長期運転資金	48.6	"	"
香川県共済連	400,000	100,000	24,000	476,000	80,000	設備資金	51.1	"	銀行保証
全国共済連	150,000	-	-	150,000	16,000	"	51.2	"	"
愛知県共済連	388,000	-	24,000	364,000	84,000	"	51.5	"	"
福島県共済連	100,000	100,000	12,000	188,000	36,000	"	50.7	"	"
宮城県共済連	200,000	-	24,000	176,000	48,000	"	50.7	"	"
山形県共済連	100,000	100,000	5,000	195,000	30,000	"	50.11	"	"
富山県信連	200,000	-	-	200,000	50,000	"	50.9	"	"
高岡市農協	100,000	-	25,000	75,000	50,000	"	48.6	"	"
長野県共済連	100,000	-	-	100,000	12,500	"	51.2	"	"
静岡県共済連	100,000	-	-	100,000	18,000	"	51.5	"	"
富山県共済連	70,000	30,000	-	100,000	6,250	"	51.9	"	"
群馬県共済連	-	100,000	-	100,000	12,000	"	51.9	"	"
栃木県共済連	-	100,000	-	100,000	12,000	"	51.7	"	"
インターナショナル ファイナンシングCo. トラステッドバンク A.G.	217,475	-	116,750	100,725	100,725	"	47.4	"	"
ナショナルバンク オブデトロイト	331,990	-	55,600	276,390	110,170	"	49.6	"	"
日本生命	150,000	50,000	-	200,000	30,000	"	52.3	"	"
朝日生命	200,000	50,000	-	250,000	30,000	"	52.3	"	"
三井生命	200,000	50,000	-	250,000	30,000	"	52.3	"	"
千代田生命	580,000	70,000	40,000	610,000	110,000	"	52.3	"	"
第百生命	300,000	100,000	-	400,000	76,000	"	50.12	"	"
東京海上火災	60,000	-	6,800	53,200	13,600	"	50.9	"	有価証券
千代田火災海上	60,000	-	6,800	53,200	13,600	"	50.9	"	"
大正海上火災	30,000	-	3,400	26,600	6,800	"	50.9	"	"
住宅金融公庫	14,793	-	413	14,380	869	住宅資金	66.8	"	社宅
東京都	20,696	-	549	20,147	1,153	"	59.2	"	"
年金福祉事業団	11,050	-	221	10,829	442	"	71.3	"	"
日本酸素(株)	10,410	-	494	9,916	989	-	56.12	"	-
大同酸素(株)	10,410	-	495	9,915	989	-	56.12	"	-
計	12,003,774	1,500,000	1,128,822	12,374,952	2,727,537				

- (注) 1. 期末残高12,374,952千円のうち1年内に返済期日の到来するもの2,727,537千円は貸借対照表においては流動負債として掲げてある。
2. 今後3年間の返済予定額は、第1年度2,727,537千円、第2年度2,704,022千円、第3年度2,535,771千円である。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	東亜合成化学工業株式会社株	株 9 6,000,000	円 50	千円 4,800,000	東京, 大阪, 名古屋, 福岡, 新潟各証券取引所	再評価積立金の資本金組入れによるものを含む
		計	株 9 6,000,000		千円 4,800,000		
資 本 の 額 4,800,000千円							
準備金の資本組入額		資本組入額	摘 要				
		千円 1,267,737	昭和30年4月15日	240,000千円,	昭和31年12月1日	240,000千円	
			昭和33年2月28日	120,000千円,	昭和33年8月30日	126,000千円	
			昭和34年2月21日	132,300千円,	昭和34年7月1日	138,915千円	
		千円 計 1,267,737	昭和36年1月1日	87,517千円,	昭和36年7月1日	90,150千円	
			昭和37年1月1日	92,855千円,	再評価積立金を組入れた。		

(k) 資本剰余金明細表

当期増減なきため財務諸表規則第124条により省略

(l) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位: 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	810,000	25,000	-	835,000	
特別償却積立金	72,000	-	4,000	68,000	
別 途 積 立 金	2,485,000	-	-	2,485,000	
計	3,367,000	25,000	4,000	3,388,000	

(注) 1. 当期増加額は前期決算の利益処分である。

2. 特別償却積立金の当期減少額は税法の規定による取崩しである。

(m) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却額累計額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	4,643,475	41,938	2,197,567	2,445,908	47.3	0	0
構築物	1,856,813	34,209	870,124	986,689	46.9	0	0
機械装置	3,212,057	810,342	2,183,705	1,028,351	68.0	0	0
車輛運搬具	496,406	10,103	340,124	156,282	68.5	0	0
工具器具備品	1,369,665	34,967	1,051,644	318,021	76.8	0	0
有形固定資産計	4,048,692	931,559	2,629,651	1,419,419	65.0	0	0
無形固定資産							
特許権	82,470	2,306	59,672	22,798	72.4	0	0
設備利用権	58,396	1,177	25,913	32,483	44.4	0	0
無形固定資産計	140,866	3,483	85,585	55,281	60.8	0	0
繰延勘定							
長期前払費用	740,298	63,065	245,583	494,715	33.2	0	0
繰延勘定計	740,298	63,065	245,583	494,715	33.2	0	0
合計	4,136,809	998,107	2,662,768	1,474,415	64.4	0	0

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産は、法人税法に規定する定額法によつて償却している。

2. 長期前払費用は、法人税法に定める年数により均等償却している。

3. 固定資産減価償却費935,042千円の配賦区分

製造費用 881,436

一般管理費・販売費 53,573

営業外費用 33 貸与固定資産等の償却費であつて、雑支出に

含めて表示している。

(a) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	2,907,313	333,225	223,063	-	3,017,475	※ 税法の規定する 戻入分
貸倒引当金	198,100	203,000	-	※198,100	203,000	
海外市場開拓準備金	111,246	16,274	-	※19,815	107,705	
特別償却準備金	248,000	-	-	※16,000	232,000	

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 資産の部

(a) 流動資産

イ、現金および預金

(単位：千円)

種 類	金 額	備 考
現 金	3,652	
預 金	当 座 預 金	33,593
	普 通 預 金	46,180
	通 知 預 金	2,919,944
	納 税 準 備 預 金	30,604
	定 期 預 金	1,720,100
	計	4,750,421
合 計	4,754,073	

ロ、受 取 手 形

(単位：千円)

相 手 先 別	金 額	備 考
三 井 物 産	2 3 2,0 2 2	東亜樹脂，寺岡製作所，電工徳島ほか
東 興 商 事	1 9 5,2 0 1	
東 〃	1 7 7,8 8 1	
三 木 産 業	7 2,8 7 5	
菱 三 商 事	7 0,1 5 4	
長 瀬 産 業	6 7,6 5 5	
そ の 他	1,7 3 7,3 0 1	
計	2,5 5 3,0 8 9	
関 係 会 社	5 9 4,3 1 9	東亜樹脂，寺岡製作所，電工徳島ほか
合 計	3,1 4 7,4 0 8	

なお，1 2 月 3 1 日現在高の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

昭和47年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月以降	計
4 6 7,0 0 6	3 6 7,7 9 7	5 5 4,6 5 4	1,0 4 7,1 9 9	7 1 3,7 5 2	3,1 4 7,4 0 8

(注) 関係会社受取手形を含む。

ハ、売 掛 金

(単位：千円)

相 手 先 別	金 額	備 考
三 井 物 産	2 7 5,2 8 7	東亜樹脂，日本リルサン，日本アクリル化学ほか
東 〃	2 2 3,8 0 3	
村 上 化 学	1 2 2,4 5 6	
岸 本 産 業	1 1 0,3 4 0	
泉 屋 薬 品	7 4,3 0 8	
長 瀬 産 業	6 2,3 7 3	
そ の 他	1,2 5 8,3 9 3	
計	2,1 2 6,9 6 0	
関 係 会 社	6 5 0,3 9 4	東亜樹脂，日本リルサン，日本アクリル化学ほか
合 計	2,7 7 7,3 5 4	

なお，当期における発生回収状況は次の通りである。

(単位：千円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	期 末 残 高(D)	回収率 $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間 $(30 \times \frac{D \times 6}{B})$
2,4 9 0,5 8 9	1 5,8 1 6,9 3 4	1 5,5 3 0 1 6 9	2,7 7 7,3 5 4	8 4.8 %	3 1.6 日

(注) 関係会社売掛金を含む。

二、棚卸資産

(単位：千円)

摘	要	金 額	備 考
製 品	硫 安	3 8 6, 6 8 2	トリクレン, パークロールエチレン他 塩化ビニル, アクリル酸エステル他
	化 成 肥 料	6 3, 3 9 0	
	苛 性 ソ ー ダ	9 1, 2 7 8	
	塩 素 系 溶 剤	7 8 9, 8 0 8	
	樹 脂	8 4 0, 4 2 8	
	そ の 他	4 6 5, 6 6 0	
	計	2, 6 3 7, 2 4 6	
半 製 品	塩 水 精 製 液 ほ か	1 1 8, 4 0 3	
原 材 料	硫 化 鉍	8 6, 9 1 4	
	塩 化 カ リ	6 9, 6 4 0	
	工 業 塩	1 4 5, 9 1 6	
	黒 鉛 電 極	4 8, 6 6 7	
	水 銀	7, 7 1 9	
	そ の 他	1 7 2, 1 8 2	
	計	5 3 1, 0 3 8	
仕 掛 品	アクリル酸エステル部門ほか	5 9, 4 3 8	
貯 蔵 品	燃 料	9, 9 4 1	
	包 装 材 料	4 8, 0 1 8	
	そ の 他	3 3 3, 2 3 0	
	計	3 9 1, 1 8 9	

(b) 固定資産

イ、建設仮勘定

(単位：千円)

摘	要	金 額
名古屋工場	名古屋8号地水面123,241㎡購入及び埋立工事	642,233
その他	設備改良工事	812,793
	計	1,455,026

ロ、その他の投資

(単位：千円)

摘	要	金 額	備 考
長期未収入金		352,838	固定資産売却代
敷金及び保証金		38,275	
退職年金		25,835	
その他		28,000	
計		444,948	

(c) 繰延勘定

イ、長期前払費用

(単位：千円)

摘	要	金 額	備 考
特許実施料		364,051	
長期借入金利息		40,870	
公共施設負担金		27,263	
劣化資産		38,455	
I・B・M導入諸掛		6,108	
その他		17,968	
計		494,715	

(2) 負債及び資本の部

(a) 流動負債

イ. 支払手形

(単位：千円)

(イ) 営業取引によるもの			(ロ) 設備関係のもの(その他流動負債)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
三井物産	598,397	輸入原料代ほか	日立造船	41,500	機器代
中京産商	229,972	カーバイド代	鹿島建設	73,735	工事代
伊藤忠商事	71,270	輸入原料代	清水建設	70,640	"
岸本産業	168,285	原料代	その他の	779,390	
日本鉱業	85,275	硫化鉱代	計	965,265	
同和鉱業	80,685	"			
東燃石油化学	162,628	エチレン代			
日商岩井	86,291	輸入原料代			
ゼネラル石油	160,132	ナフサ代			
東海電極	78,679	電極代			
東レ	126,134	硫安代ほか			
三菱商事	54,089	容器代ほか			
その他の	1,629,343				
計	3,531,180				
関係会社	830,910		関係会社	9,097	
合 計	4,362,090		合 計	974,362	

なお、12月31日現在高の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

昭和47年1月	2 月	3 月	4 月	5 月以降	計
1,378,911	1,186,310	1,088,636	1,254,533	428,062	5,336,452

(注) 関係会社支払手形を含む。

ロ、買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先 別	金 額	摘 要
三 井 物 産	1 2 7, 0 0 1	
四 国 電 力	1 0 6, 1 5 4	
中 部 電 力	1 0 4, 4 2 6	
東 燃 石 油 化 学	8 7, 1 9 0	
ゼ ネ ラ ル 石 油	4 6, 9 0 7	
中 京 産 商	4 7, 9 4 8	
長 瀬 産 業	4 7, 7 0 0	
そ の 他	8 8 2, 6 0 4	
計	1, 4 4 9, 9 3 0	
関 係 会 社	5 0 4, 7 0 2	川崎有機，日本純薬，東亜興業ほか
合 計	1, 9 5 4, 6 3 2	

ハ、短 期 借 入 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	使 途	返済期限	担 保	備 考
三 井 銀 行 本 店	4 0 0, 0 0 0	運 転 資 金	4 7. 1		
東 海 銀 行 東 京 支 店	3 5 0, 0 0 0	"	4 7. 1		
フアーストナショナルシティバンク	1 0 0, 0 0 0	"	4 7. 3		
阿 波 銀 行 本 店	5 0, 0 0 0	"	4 7. 2		
四 国 銀 行 東 京 支 店	5 0, 0 0 0	"	4 7. 1		
名古屋相互銀行東京支店	2 0 0, 0 0 0	"	4 7. 3		
荘 内 銀 行 東 京 支 店	2 0 0, 0 0 0	"	4 7. 2		
北 陸 銀 行 伏 木 支 店	3 5, 0 0 0	"	4 7. 2		
農 林 中 央 金 庫	4 0 0, 0 0 0	"	4 7. 1		
計	1, 7 8 5, 0 0 0				

ニ、未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
配 当 金 未 払 金	8, 1 6 3	
起 業 費 関 係 未 払 金	3 8 7, 3 2 0	
計	3 9 5, 4 8 3	

未 払 費 用

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
利 息	1 6 6, 6 2 8	社債及び借入金利息ほか
従 業 員 給 与	1 9 9, 4 5 9	給料計算締切後原価計算締切日までの未払額
固 定 資 産 税	3 5, 6 4 3	
そ の 他	1 4 4, 1 0 1	
計	5 4 5, 8 3 1	

(b) 固 定 負 債

1、住宅関係割賦金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 住 宅 公 団	4 5 4, 3 1 3	返済期限 7 3 8

3. 金 繰 状 況

(1) 最 近 の 実 績

(単位：百万円)

項 目		4 半 期 別	4 6 年 7 月 ~ 9 月	4 6 年 10 月 ~ 12 月	合 計
前 月 繰 越			4,518	5,124	4,518
収 入 の 部	営 業 収 入		8,067	7,988	16,055
	借 入 金		1,340	860	2,200
	社 債		500	-	500
	そ の 他		601	745	1,346
	計		10,508	9,593	20,101
支 出 の 部	原 材 料 費		4,916	4,887	9,803
	労 務 費		1,687	1,619	3,306
	経 費		748	694	1,442
	借 入 金 返 済		479	980	1,459
	社 債 償 還		99	125	224
	設 備 費		965	953	1,918
	支 払 利 息		506	548	1,054
	配 当 金		240	-	240
	税 金		-	-	-
	そ の 他		262	157	419
計			9,902	9,963	19,865
収 支 過 不 足			606	△ 370	236
翌 月 繰 越			5,124	4,754	4,754

(2) 今 後 の 資 金 計 画

(単位：百万円)

項 目		4 半 期 別	4 7 年 1 月 ~ 3 月	4 7 年 4 月 ~ 6 月	合 計
前 月 繰 越			4,754	4,859	4,754
収 入 の 部	営 業 収 入		8,104	7,758	15,862
	借 入 金		605	1,360	1,965
	社 債		700	-	700
	そ の 他		167	145	312
	計		9,576	9,263	18,839
支 出 の 部	原 材 料 費		4,876	4,775	9,651
	労 務 費		1,136	1,185	2,321
	経 費		713	680	1,393
	借 入 金 返 済		544	1,068	1,612
	社 債 償 還		249	124	373
	設 備 費		972	748	1,720
	支 払 利 息		520	551	1,071
	配 当 金		144	-	144
	税 金		25	-	25
	そ の 他		292	142	434
計			9,471	9,273	18,744
収 支 過 不 足			105	△ 10	95
翌 月 繰 越			4,859	4,849	4,849

第6 株式事務の概要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中	2 月 中
株主名簿閉鎖の始期	7 月 1 日	1 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 株 券 , 1 0 0 株 券 , 5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券 , 1 0, 0 0 0 株 券 および 1 0 0 株 未 満 券	株券に関する手数料	名 義 書 換 無 料		
			新 券 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円		
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋一丁目 3 番 地 の 3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店 , 出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 ・ 中 日 新 聞				
株主に対する特典	な し				